

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社ドリームホップ	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	15名
事業概要	メンタルヘルス対策事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	管理部
テレワーク対象者	正社員、非正規労働者問わず所属長が認めた者
実施者数	14名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 仕事の生産性・効率性の向上、育児・介護との両立による就労の確保、自身の傷病等により通勤が困難な従業員の負担軽減、従業員のプライオリティにあわせたワークスタイルやライフスタイルの実現および災害時におけるBCP対策として、2020年4月より導入。
- 導入時は週3日までテレワーク勤務可とする運用であった。
- 以降新型コロナウイルス感染症拡大、オリンピック・パラリンピック東京2020大会開催とオフィス移転による執務スペース縮小の影響もあり、最大週4日までテレワーク勤務可となっている。
- 緊急事態宣言解除後も同様の扱いとし、引き続きテレワークを推進している。

テレワークの概要・特徴

- 週4日までテレワーク勤務を可とする。
- テレハーフ(半日テレワーク+半日出社/半日休暇等)勤務も可とする。
- 会議・商談・採用面接はオンラインを推奨。
- テレワークに必要な機器類(ノートPC、スマートフォン、ポケットWi-Fi)は会社から貸与し、通信費/利用料は原則会社負担とする。
- テレワーク勤務をする従業員に毎月テレワーク手当(定額)を支給する。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 通勤に費やす時間や消耗する体力が軽減され、仕事の生産性、効率等とワークライフバランスが向上した。
- 従業員のコンディション不良や天候不良他非常時の際でも勤務が可能となった。
- オフィススペースコストが削減できた。
- 通勤定期代、出張旅費などの経費が削減できた。
- ドキュメントの電子化(ペーパーレス化)が進んだ。